

教育に関する事務の管理及び執行の
状況の点検及び評価報告書

(平成27年度分)

平成28年8月

北名古屋市教育委員会

平成 28 年 8 月 3 日
北名古屋市教育委員会

1 はじめに

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の一部改正により、平成 20 年 4 月から、教育委員会はその権限に属する事務の管理及び執行の状況について、教育に関し学識経験を有する者の知見を活用して点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、議会に提出するとともに、公表するものとされました。

また、平成 27 年 6 月には、市長と教育委員会が相互に連携を図り、地域の教育の課題やあるべき姿を共有して、より一層民意を反映した教育行政を推進していくための協議及び調整の場として「総合教育会議」を新たに設置し、教育の目標や施策の根本的な方針である「北名古屋市教育大綱」を策定しました。

点検及び評価は、基本方針をもとに定められた重点目標を達成するにあたり、北名古屋市教育大綱を推進するための主要な事業を抽出し、その各事業に対して外部評価委員の意見をいただきながら事業の「成果」、「課題」を実績データに基づき検証するとともに「今後の対応」を項目ごとに整理することで、計画（plan）、実行（do）、評価（check）、改善（action）へと繋げるマネジメント・サイクルを機能させ、目標達成に向けた継続的な改善の指針とするためのものとして、点検・評価報告書をまとめました。

2 点検及び評価の対象

平成 27 年度における教育委員会所管の事業から、重点目標の達成に資すると思われる主な事業を対象としました。

3 点検及び評価の方法

- (1) 点検及び評価にあたっては、基本方針・重点目標を明らかにするとともに、事業の執行に伴う成果、課題について実績データを基に整理し、今後の対応を明記しました。
- (2) 点検及び評価の客観性を確保するため、教育に関し学識経験を有する方 2 名を北名古屋市教育委員会外部評価委員に委嘱し、北名古屋市教育委員会外部評価委員会においてご意見、ご助言をいただくとともに、評価書に意見を付しました。
- (3) 点検及び評価にあたっては、その結果を評価報告書として取りまとめ、平成 28 年 8 月開催の北名古屋市教育委員会にて議決をしました。

【平成 28 年度外部評価委員】

(敬称略)

氏 名	所 属
玉 置 崇	岐阜聖徳学園大学 教育学部 教授
加 藤 聡 一	名古屋芸術大学 人間発達学部 子ども発達学科 准教授

4 教育委員会の活動

(1) 北名古屋市教育委員名簿

平成 27 年 6 月 1 日現在

職 名	氏 名	任 期
委 員 長	浅 見 顯 宏	平成 26 年 5 月 23 日～平成 30 年 5 月 22 日
職務代理者	大 口 喜久子	平成 27 年 5 月 23 日～平成 31 年 5 月 22 日
委 員	池 山 健 次	平成 25 年 5 月 23 日～平成 29 年 5 月 22 日
委 員	加 藤 知津子	平成 24 年 5 月 23 日～平成 28 年 5 月 22 日
委 員	鈴 野 範 子	平成 24 年 5 月 23 日～平成 28 年 5 月 22 日
教 育 長	吉 田 文 明	平成 26 年 6 月 1 日～平成 30 年 5 月 31 日

(2) 教育委員会会議内容

<p>4 月教育委員会会議</p> <ol style="list-style-type: none">1 前議事録の承認2 教育委員長報告3-1 教育長報告3-2 その他の報告<ol style="list-style-type: none">(1) 小中学校の進路状況について(2) 小中学校の組織現況について(3) 財産の取得について4 議事<ol style="list-style-type: none">(1) 北名古屋市立学校財務事務取扱要綱の一部改正について(2) 尾張東部教科用図書採択地区協議会規約の全部改正について
<p>5 月教育委員会会議</p> <ol style="list-style-type: none">1 前議事録の承認2 教育委員長報告3-1 教育長報告3-2 その他の報告<ol style="list-style-type: none">(1) 愛日地方教育事務協議会について(2) 都市教育長会について(3) 地区教育会等について

<ul style="list-style-type: none"> (4) 市議会について (5) 文科省生徒指導調査について <p>4 議事</p> <ul style="list-style-type: none"> 北名古屋市社会教育委員の推薦について <p>5 北名古屋市教育委員会委員長の選挙</p> <p>6 北名古屋市教育委員会委員長職務代理者の選挙</p>
<p>6月教育委員会会議</p> <ul style="list-style-type: none"> 1 前議事録の承認 2 教育委員長報告 3-1 教育長報告 3-2 その他の報告 <ul style="list-style-type: none"> (1) 市議会について (2) 愛日地方教育事務協議会について (3) 市民協働による学び支援推進事業について <p>4 議事</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 北名古屋市豊かな学び創造推進協議会設置要綱の制定について (2) 北名古屋市図書館協議会委員の推薦について
<p>7月教育委員会会議</p> <ul style="list-style-type: none"> 1 前議事録の承認 2 教育委員長報告 3-1 教育長報告 3-2 その他の報告 <ul style="list-style-type: none"> (1) 市民協働による学び支援推進事業について (2) 給食センターについて (3) いじめ対応について (4) 夏季休業中における児童・生徒の宿泊を伴う市事業への参加について (5) 平成27年度小学校運動会・中学校体育大会への出席依頼について <p>4 議事</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成28年度使用小・中学校教科用図書採択について
<p>8月教育委員会会議</p> <ul style="list-style-type: none"> 1 前議事録の承認 2 教育委員長報告 3-1 教育長報告 3-2 その他の報告

<ul style="list-style-type: none"> (1) 西春日井支所中学校体育大会について (2) 市民協働による学び支援推進事業について <p>4 議事</p> <p>教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価報告書について</p>
<p>9月教育委員会協議会</p> <ul style="list-style-type: none"> 1 教育委員長報告 2-1 教育長報告 2-2 その他の報告 <ul style="list-style-type: none"> (1) 議会について (2) 全国大会出場について (3) パペットフェスタについて (4) プール入場者について (5) いじめについて (6) 全国学力状況調査について
<p>10月教育委員会会議</p> <ul style="list-style-type: none"> 1 前議事録の承認 2 教育委員長報告 3-1 教育長報告 3-2 その他の報告 <ul style="list-style-type: none"> 市民協働による学び支援推進事業について 4 議事 <ul style="list-style-type: none"> (1) 尾張東部教科用図書採択地区協議会規約の変更について (2) 平成28年度教職員定期
<p>11月教育委員会会議</p> <ul style="list-style-type: none"> 1 前議事録の承認 2 教育委員長報告 3-1 教育長報告 3-2 その他の報告 <ul style="list-style-type: none"> (1) 小学校ブロック別サッカー・バスケットボール競技会の結果について (2) 文部科学省生涯スポーツ功労者表彰について (3) 市民協働による学び支援推進事業について (4) 愛日地方教育事務協議会について (5) 尾張部都市教育長会について (6) 市町村教育委員会研究協議会について

<ul style="list-style-type: none"> (7) 全国学力学習状況調査の結果分析と対策について (8) 教育支援委員会について (9) 昭和日常博物館特別展について (10) 市民音楽祭について (11) 万博記念愛知県市町村対抗駅伝について (12) 教育委員会制度のあらまし (13) 教育委員会の異動について <p>4 議事</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 北名古屋市立小学校及び中学校通学区域規則の一部改正について (2) 平成28年度小中学校の儀式等について
<p>11月教育委員会臨時会会議</p> <p>議事</p> <p>教員の処分について</p>
<p>12月教育委員会協議会</p> <ul style="list-style-type: none"> 1 教育委員長報告 2-1 教育長報告 2-2 その他の報告 <ul style="list-style-type: none"> (1) 北名古屋市立小学校教諭処分発令に伴う対応について (2) 尾張部都市教育長会議について (3) 12月議会について (4) 地域未来塾実践発表について (5) 市民協働による学び支援推進事業について
<p>1月教育委員会協議会</p> <ul style="list-style-type: none"> 1 教育委員長報告 2-1 教育長報告 2-2 その他の報告 <ul style="list-style-type: none"> (1) 成人のつどいについて (2) 北名古屋新春チャレンジマラソンについて (3) 市民協働による学び支援推進事業について (4) 愛知県市町村対抗駅伝競走大会について
<p>2月教育委員会会議</p> <ul style="list-style-type: none"> 1 前議事録の承認 2 教育委員長報告 3-1 教育長報告

3-2 その他の報告

- (1) インフルエンザ流行について
- (2) 愛日事務協について
- (3) 県都市教育長会について
- (4) 第1回北なごやふるさとマラソン結果について
- (5) 市民協働による学び支援推進事業について

4 議事

- (1) 平成28年度全国学力・学習状況調査について
- (2) 平成28年度学校教育について

3月教育委員会会議

1 前議事録の承認

2 教育委員長報告

3-1 教育長報告

3-2 その他の報告

- (1) 3月議会について
- (2) いじめ対策について
- (3) 不登校対策について
- (4) 学校運営推進協議会について
- (5) 図書館運営について

4 議事

- (1) 平成28年度北名古屋市の教育について
- (2) 北名古屋市教育委員会事務局組織規則の一部改正について
- (3) 北名古屋市プールの設置及び管理に関する条例施行規則の一部改正について
- (4) 北名古屋市グラウンドの設置及び管理に関する条例施行規則の廃止について
- (5) 教職員の人事異動について

3月臨時教育委員会協議会

- 1 教職員の人事異動について
- 2 市職員の人事異動について

(3) 教育委員が出席した学校行事

ア 入学式

小学校 4月6日(月)

中学校 4月7日(火)

イ 学校訪問

師勝西小学校 5月18日(月)、師勝北小学校 5月21日(木)
訓原中学校 6月18日(木)、西春小学校 6月22日(月)
鴨田小学校 10月15日(木)、西春中学校 10月19日(月)
白木小学校 11月12日(木)、白木中学校 11月16日(月)

ウ 運動会・体育大会

小学校 9月26日(土)
中学校 9月29日(火)

エ 卒業式

小学校 3月18日(金)
中学校 3月4日(金)

5 総合教育会議

第1回 平成27年6月23日(火)開催

議題

- 1 北名古屋市総合教育会議の設置及び運営について
- 2 北名古屋市教育大綱(案)について

第2回 平成27年10月9日(金)開催

議題

- 1 文化的活動と健康について
- 2 教育に関する施策について
- 3 福祉と教育の連携について

第3回 平成28年2月4日(木)開催

議題

- 1 平成28年度予算における教育関係の施策について
- 2 市民協働によるまちづくりと教育との連携について

I 学校教育課

教育相談活動及び不登校解消への取組として、児童生徒の心の悩みに対し、教育相談員による電話相談及び面接相談を実施すると共に、各校へスクールカウンセラーを派遣し、教育相談活動の充実を図った。また、障がいのある子どもや発達障がいのある子どもの適切な就学及び修学のため、専門家による相談・指導体制を充実し、個別の支援計画の作成や、特別支援学級等入級にあたっての個別指導等を実施する等、適切な指導を行った。

外国語教育活動の充実としては、外国語指導助手を配置して外国語活動及び英語指導の補助を実施することにより、児童生徒のコミュニケーション力及び語学力の向上と国際理解の促進を図った。また、小学6年生と中学3年生を対象に外部検定試験を活用して児童生徒の英語力の客観的な検証を行った。

学び支援（アフタースクール教室）については、学習や社会生活に困難を有する児童生徒への教育支援を充実するため、学習が遅れがちな小学校4年生～6年生の児童及び中学生を対象に、空き教室または図書室・会議室等を使用して放課後を中心に市内各校で開催した。

学校運営協議会の設置の推進については、地域住民、保護者等が教育委員会、校長と責任を分かち合いながら、学校運営に携わっていくことで、地域に開かれ、地域に支えられる学校づくりを目指すため、研究指定校の西春中学校、白木中学校、訓原中学校においてコミュニティ・スクールマイスターによる「学校運営協議会制度説明会」の開催、師勝中学校、熊野中学校において学校運営協議会制度研修会を開催する等、学校・家庭・地域の3者が一体となり、共通理解のもと教育を推し進めるための連携を図った。

各種相談活動

平成 27 年度教育委員会点検及び評価書

基本方針	児童生徒のすぐれた個性を伸ばし、知・徳・体の調和のとれた人間形成を図る
重点目標	1 社会を生き抜く力を育む
	児童生徒の心の悩みに対して、スクールカウンセラーを各校に派遣し、教育相談活動の充実を図る。 障がいのある子どもに対する合理的配慮の基礎となる環境整備及び発達障がいのある子どもへの支援の充実を目指す。
平成27年度の取組内容	1 教育相談活動 ・教育相談員による電話相談や面接相談を実施した（相談件数 13 件）。 ・スクールカウンセラーを全小中学校に設置し、心に悩みを持つ児童生徒及び保護者並びに教職員を対象にカウンセリングを通して助言を行った（相談件数小学校 2,883 件、中学校 1,569 件）。 2 就学相談活動 ・対象児童生徒の適切な就学及び修学のため、専門家による相談・指導体制を充実し、個別の支援計画の作成や、特別支援学級等入級にあたっての個別指導等を実施し、適切な指導を行った（相談件数 80 件）。
成果	1 教育相談活動 ・未来を担う児童生徒の健やかな成長を援助するため、学校教育・生活に関する様々な悩みを持つ児童生徒及び保護者に対し、心理学等の専門的な見地から指導・助言を行い、非行、いじめ等の問題行動の解決・防止に役立った。 2 就学相談活動 ・対象児童生徒に対して専門家による相談・指導を個別に実施し、適切な就学指導を行うことができた。また、保育園及び幼稚園の協力を得て就学指導を充実させた。
課題	1 教育相談活動 ・相談内容は、複雑・多岐化、高度化しており、福祉以外のより広い分野との連携が必要である。 2 就学相談活動 ・障がいを持つ子どもの支援については、保健・福祉・医療・教育が、

	<p>より一層の連携をする必要がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・障がいのある児童生徒以外の児童生徒や保護者の理解を得ることが難しい。また、障がいのある児童生徒の指導とその他の児童生徒の指導のバランスが取りにくい。
今後の対応	<p>1 教育相談活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校や児童生徒の実情に合わせた教育相談を実施し、子どもにとって居心地の良い学校環境の形成に役立てることで、学習意欲の向上及び非行・いじめ等の未然防止を図る。 <p>2 就学相談活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・早期からの教育相談に対応できるよう、保護者へのガイダンスを計画的に取り組み、様々な機会において相談が可能な体制を構築する。 ・個々の障がいの程度に応じた、きめ細かい支援を実施するよう努める。
外部評価委員の意見	<ul style="list-style-type: none"> ・実績データの「スクールカウンセラー相談件数」に注目しておきたい。小・中学校とも相談件数の半数以上を占めているのが、教師である。昨今の学校は、複雑化・多様化した課題を抱え、教員の専門性だけでは対応に苦慮する場面が多くなってきている。それがこの相談件数に表れていると考えられる。また、文部科学省は学校の中にスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーなどの専門家を入れ、学校力全体を向上させようと考えている。教員の相談件数は、「チーム学校」推進策を裏付けるものとしても考えられる。 ・相談に応じる体制ができており、就学相談も件数も多く、このしくみが活用されていると評価できる。教師からの相談が多い点、特に個別の指導計画の作成を通じて、特別支援学級の経営と協働を始めている点も評価できる。個別の相談を〈受ける〉だけでなく、授業への参画や研修会講演会の開催など、状況の把握や成果を共有する取り組みが期待される。

○実績データ

1 教育相談活動

- ・スクールカウンセラー相談件数

小学校

(単位：件)

相談者	子ども	保護者等	教師	合計
件数	1,044	489	1,350	2,883

中学校

(単位：件)

相談者	子ども	保護者等	教師	合計
件数	444	251	874	1,569

2 就学相談活動

(単位：件)

区分	就学児相談	在籍児童・生徒相談
小学校	71	8
中学校	—	1

・特別支援学級 児童生徒数

小学校

学校名	師勝小	西春小	師勝南小	五条小	鴨田小	師勝北小
学級数	3	2	3	2	2	2
人数	12	6	9	7	6	3
学校名	師勝東小	栗島小	師勝西小	白木小	合計	
学級数	2	2	2	2	22	
人数	8	6	4	8	69	

中学校

学校名	師勝中	西春中	白木中	訓原中	熊野中	天神中	合計
学級数	2	2	2	2	2	2	12
人数	7	5	4	4	5	5	30

○重点目標に係る予算額

(単位：千円)

関係事業名	平成26年度	平成27年度	平成28年度
教育相談活動事業	6,650	6,718	6,708
教育支援センター管理	11,311	11,309	10,921

外国語教育活動の充実

平成 27 年度教育委員会点検及び評価書

基本方針	児童生徒が、学校生活を営む上で必要な規律を重んじるとともに、自ら進んで学習に取り組む意欲を高める。
重点目標	2 夢を実現する力を育む
	優れた才能や個性を伸ばす多様な学習機会等の提供 外国語教育など、グローバル人材育成に向けた組織の強化
平成27年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校では、音声を中心とした外国語や外国の生活・文化に慣れ親しむ活動を通じ、コミュニケーション能力の素地の育成を図るため、3人の外国語指導助手が全小学校で英語活動をした。 ・中学校では、外国語指導助手を各校に1人ずつ配置し、語学力の向上と外国文化に対する理解を深めるとともに、実践的なコミュニケーション能力の向上を図った。 ・小学6年生及び中学3年生を対象として、外部機関による英語検定試験を平成28年2月（小学6年生）及び平成27年12月（中学3年生）に実施し、児童及び生徒の英語力に関して客観的な検証を行った。 ・小学校教員を対象として、8月に外国語指導助手及びアドバイザー教員により「小学校外国語活動教員研修会」を開催し、外国語活動の進め方や、実際の授業及び外国語指導助手との打合せに使える「生きた」英語を学ぶ時間を設けた。 ・中学生を対象として、8月に全ての会話を英語に限定してゲームやおやつ作り等を行い、楽しみながら英語に慣れ親しむイベントとして外国語指導助手や中学校の英語の教員により「イングリッシュデイスクール」を開催した。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・平成27年12月に中学3年生が受験した英語能力判定テストでは、分野別平均正答率において、英文構成の正答率が61.4%から65.9%と4.5%向上するなど、ほとんどの項目で正答率が向上した。 <p>英検3級程度以上の割合については、前年の41.2%から42.1%と向上しており、ターゲットリストの目標値である50%に着々と近づいている。</p>
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・小学6年生が受験した児童英検の分野別平均正答率は、前々年度、前年度と毎年若干低下している。これは、児童英検の正答率が元々90%弱と高く、正答率が伸びる余地が少なかったことが主な要因として考

	えられるが、今後、指導方法の見直しなどによって受験者全体のレベルアップを図る必要もある。
今後の対応	<ul style="list-style-type: none"> ・外国語指導助手の活用方法や指導の手法等について検討し、小中学校における英語活動及び英語指導補助のさらなる充実を目指す。 ・現在、アフタースクールや生涯学習課における土曜英語教室など、教育課程外での教育が実践されているが、学校教育の場でも、留学生や北名古屋市在住のネイティブの人たちと子どもたちの交流等、「生きた」英語が実感できる機会を提供していく。
外部評価委員 の意見	<ul style="list-style-type: none"> ・「児童英検」や「英語能力判定テスト」の平均正答率から、教育委員会の取組の成果が十分に読み取れる。現在、次期学習指導要領が検討されているが、これまで以上に「学びに向かう力」が重要とされている。特に外国語教育では、外国語を用いてコミュニケーションを図ることの楽しさや言語を用いてコミュニケーションを図る大切さを知り、相手意識を持って外国語を用いてコミュニケーションを図ろうとする態度を育成することが重要視されている。この点から、「イングリッシュデイスクール」への多くの参加が望まれるところである。 ・前回指摘した、英語を活用する機会づくり、文化の交流の機会づくりが多様にすすんでいる。教員への研修も行い、授業との連携が進んでいる点も評価できる。教育課程外の活動と連携をすすめ、生きた交流の機会をつくっている点も評価できる。今後、連携の課題などを共有し、連携のあり方を考えていく段階に来ていると思われる。英語能力判定テストで成果が上がっていることも評価できるが、これが児童生徒の励みになるような位置づけの明確化（テストの目的の説明）が必要と思われる。

○実績データ

1 児童英検 初級レベル（小学6年生） 平成28年2月実施

年 度	分野別平均正答率			
	語句分野	会話分野	文章分野	全 体
平成25年度	90.2%	87.4%	92.4%	89.5%
平成26年度	90.5%	86.7%	92.7%	89.6%
平成27年度	89.4%	85.7%	91.9%	88.5%

2 英語能力判定テスト（中学3年生）

平成27年12月実施

年 度	分野別平均正答率				3級程度以上
	語句分野	英文構成	読 解	リスニング	
平成25年度	78.7%	50.7%	62.9%	67.2%	26.6%
平成26年度	84.7%	61.4%	71.5%	74.6%	41.2%
平成27年度	85.4%	65.9%	72.5%	74.3%	42.1%

3 小学校外国語活動教員研修会

実施日時	平成27年8月26日（水）午前9時30分～正午
場 所	北名古屋市役所東庁舎 2階 大会議室
参加人数	小学校教員19人、外国語指導助手2人、教員2人、事務局1人
内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・外国語活動の進め方の基本について ・「授業」や「ALTとの打合せ」で使える英会話講座 ・コミュニケーション授業プラン作成実習

4 中学生イングリッシュデイスクール

実施日時	平成27年8月25日（火）午前10時～午後3時		
場 所	北名古屋市文化勤労会館		
参加人数	中学1年生	14人	外国語指導助手（ALT）6人
	中学2年生人	6人	英語担当教員 1人
	中学3年生人	6人	事務局 1人
	合計	26人	合計 8人
内 容	外国語指導助手（ALT）によるオールイングリッシュの体験活動 （自己紹介、ゲーム、昼食、おやつ作り等）		
アンケート 結 果	・英語を使った活動は、一日を通してたのしくできた。		24人
	・英語を積極的に使うことができた・どちらかというところできた		25人
	・今までと比べて英語への興味関心は高まった。		20人
	※アンケート未提出者 1人		

○重点目標に係る予算額

(単位：千円)

関係事業名	平成26年度	平成27年度	平成28年度
外国語指導事業	40,672	41,257	42,155

学び支援（アフタースクール教室）

平成 27 年度教育委員会点検及び評価書

基本方針	児童生徒が学校生活を営む上で必要な規律を重んじるとともに、自ら進んで学習に取り組む意欲を高める。
重点目標	3 学びのセーフティネットの充実。
	学習や社会生活に困難を有する児童生徒への教育支援を充実する。
平成27年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・学習が遅れがちな小学校4年生～6年生の児童及び中学生を対象に、空き教室または図書室・会議室等を使用して放課後を中心に市内各校で年間平均 20 回～30 回ほどアフタースクール教室を開催し、延べ人数 7,537 人（小学校 5,580 人、中学校 1,957 人）の参加があった。 ・愛知県が平成 27 年 11 月 25 日に刈谷市で開催した「地域活動コーディネーター研修会」に参加し、「市民協働による学び支援推進事業と学校支援活動～アフタースクール教室（地域未来塾）を通じた学び支援～」と題して活動内容を発表した。
成 果	<ul style="list-style-type: none"> ・国の「地域未来塾」に先立ち、「学習習慣が身につけていない、学習につまずいたすべての子どもに手を差し伸べよう」と、学習に困っている生徒の学びの場を設けたこの教室も、開始から5年が経過し、地域からのボランティア指導者の確保も含め、様々な児童生徒に対応できる体制も充実しつつあり、まさに「チーム学校」として、市内の全小中学校が地域と一体となった学びを実践している。 ・中学校の全参加者 124 名への意識調査でも、「自分自身のためになっている」、「どちらかと言うと自分自身のためになっている」と回答した生徒が 95%にも及んでいる。 ・算数の基礎的な計算力の指導をした小学校では、標準学力検査の結果、算数の「数と計算」でいずれの学年も得点率が全国平均を上回った。 ・学生ボランティアが参加した学校では、児童生徒への一層充実した指導体制を構築することができた。
課 題	<ul style="list-style-type: none"> ・学習につまずいた児童生徒を対象としたアフタースクール教室では、困ったらすぐに指導者が手を差し伸べることができる環境を整える必要があり、生徒からも、すぐに質問できる環境はうれしいが、もっと指導者の数を増やして欲しいという意見も一部あった。 ・小学校の部活動が無いときは、アフタースクールの児童のみのため集

	<p>団下校が難しく、特に冬期の日没の早い時間の下校時に不安がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・部活動と両立させることが難しい。
今後の対応	<ul style="list-style-type: none"> ・より多くの指導者を確保するため、各校の学校運営協議会等を通して地域のボランティア指導者の確保を図る。 ・市のホームページを活用した募集や、県内の大学などへの積極的な働きかけを行うことでボランティア指導者の確保を図る。 ・下校時の安全確保のため、保護者や地域ボランティア等による見守り体制の構築を進めていく。
外部評価委員の意見	<ul style="list-style-type: none"> ・アフタースクールの充実した実績に感心をしている。開催日数、参加人数を見ると、この取組がねらいとしているところが市内に浸透しているといってもよい。参加者の意識調査を見ても、学習することの効力感を感じている参加者が多いことは特筆すべきことである。学びから逃避する子どもたちを減らすためにも、さらなる充実が期待される場所である。 ・開催数や感想から見て、好評であることがうかがわれる。標準学力検査にも成果が現れている。部活動との両立が課題となってきたが、児童課などとの協議も行い、北名古屋市の児童生徒の放課後の生活がどのようになっているのか、全体的な実態把握と、ニーズの整理（何にでも応えられるわけではない・北名古屋市としての大きな方向性）が必要と思われる。加えて、放課後の活動の充実はよいことだが、そもそもの教育課程内の授業との関係がどうなっているのか気になる。基本的には授業の充実、教師の授業力の向上によって、放課後の回復的な勉強の負担が減ったり、〈活用的な〉内容にしたりしていくことが可能になる。

○実績データ

1 アフタースクール教室実績

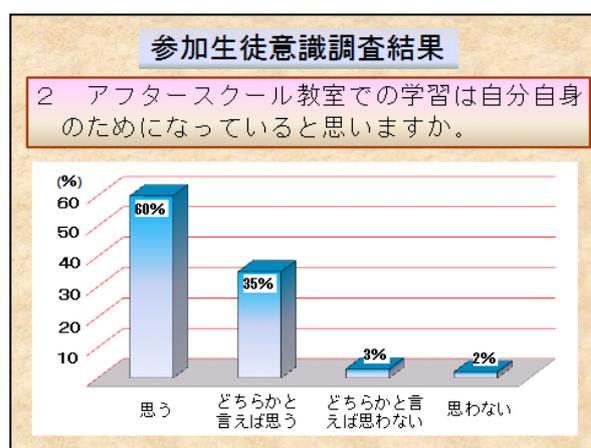
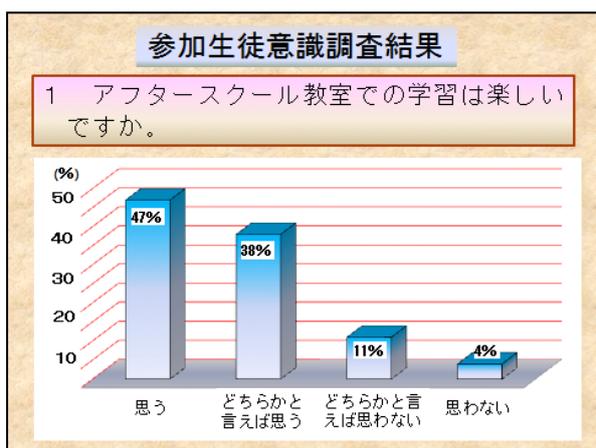
小学校

	合 計	1校あたり平均
開催日数	401 日	40 日
参加人数	5,580 人	558 人

中学校

	合 計	1校あたり平均
開催日数	126日	21日
参加人数	1,957人	326人

2 中学校の全参加者への意識調査



○重点目標に係る予算額

(単位：千円)

関係事業名	平成26年度	平成27年度	平成28年度
学び支援事業費(アフタースクール臨時教諭賃金)	3,428	3,428	2,476

平成 27 年度教育委員会点検及び評価書

基本方針	公共精神を尊び、自他の敬愛と地域社会の協力により、創造的で活力に満ちた社会の発展に尽くす態度を養う。
重点目標	4 地域とともにある学校づくりの推進
	学校教育内外の多様な環境から学び、相互に支え合い、そして様々な課題の解決や新たな価値の創造を生み出す「絆づくりと活力あるコミュニティ」の形成を図る。
平成27年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・豊かな学び創造推進協議会全体会を3回開催した。 (5/29、10/16、2/4) ・豊かな学び創造推進協議会小中連携部会を2回開催した。 (6/23、2/16…東ブロック、2/17…西ブロック) ・文部科学省「地域とともにある学校づくり」推進フォーラム(愛知会場)へ参加(54人)した。 ・研究指定校においてコミュニティ・スクールマイスターによる「学校運営協議会制度説明会」を3回開催した。(西春中、白木中、訓原中) ・研究指定校において学校運営協議会制度研修会を2回開催した。(師勝中、熊野中) ・「地域とともにある学校づくり」推進に関する保護者意識調査を実施した。
成 果	<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティ・スクール事業とPTA行事を関連させて行うことが増え、保護者にとって参加しやすく、多くの保護者に協力してもらうことができ、事業推進への理解が深まった。 ・アクションプランの作成を通して、協働して子どもたちの成長を支えることへの当事者意識を高めることができた。 ・「地域とともにある学校づくり」保護者アンケートについて、2年前の結果との比較では、「地域の大人がボランティア活動等で学校に入ることで健全育成に効果が出ている」とする者が84%で6%増加、「学習ボランティア等の支援により学力の定着や向上に効果が出ている」とする者が69%で11%増加、「コミュニティ・スクールの制度を取り入れて、学校・家庭・地域が協働して子どもたちの教育をより良くしていくことについての効果が教育活動に出ている」とする者が71%で14%増加する等、取り組みの成果が出ている。

課 題	<ul style="list-style-type: none"> ・学校支援ボランティアの効果的な活動内容を協議し、計画的にサポートが展開できるような態勢を整えていくこと。 ・中学校区の小学校と中学校との連携が、双方向になるような交流活動で展開できるようにしていくこと。 ・地域への広報活動を進め、ボランティア活動への理解を深めること。
今後の対応	<ul style="list-style-type: none"> ・地域コーディネーターの役割をさらに明確にし、学校支援ボランティア活動を充実させる。 ・ボランティア間の連携をさらに深めるための方策を工夫し、活動の活性化を図る。 ・小中連携を「授業交流」「小学校行事へのボランティア活動」「地域行事へのボランティア活動」等でさらに進めていく。 ・地域人材の発掘を進め、連携・協働性による活動の充実を図る。
外部評価委員 の意見	<ul style="list-style-type: none"> ・全国学力・学習状況調査において、平均正答率が5ポイント以上高い学校に見られる傾向の一つに、「PTAや地域の人々が学校の諸活動にボランティアとして多く参加している」ことがある。このことは、実績データ「2 学習ボランティア等の支援により学力の定着や向上に効果が出ている」で示されている数値の裏付けでもある。さらなる充実のために、学校管理職と地域コーディネーターとのコミュニケーションを増す取組が期待される。 ・〈お手伝い〉から一步一步具体的活動が広がっている。いったい何ができるのか、くり返し研修を重ね、試行錯誤の成果を交流し共有していることは高く評価できる。児童クラブとアフタースクールの関係など、放課後の児童の生活・勉強のあり方などをその地域・学校なりに議論する段階（切実さが高い）に来ていると思われる。行政としては、生涯学習課、スポーツ課だけでなく児童課など市の他の部署とのさらなる連携を期待したい。また教員の意識を高める前提として、教員が地域に出ていけるような支援も必要かと思われる。

○実績データ

「地域とともにある学校づくり」保護者アンケート

- 1 地域の大人がボランティア活動等で学校に入ることにより健全育成に効果が出ていると思うか

平成 26 年 4 月調査

そう思う	大体そう思う	あまりそう 思わない	そう思わない	無回答	計
377人	1,240人	425人	24人	14人	2,080人
18%	60%	20%	1%	1%	100%

平成 28 年 1 月調査

そう思う	大体そう思う	あまりそう 思わない	そう思わない	無回答	計
440人	1,342人	338人	8人	6人	2,64人
21%	63%	16%	0%	0%	100%

2 学習ボランティア等の支援により学力の定着や向上に効果が出ていると思うか

平成 26 年 4 月調査

そう思う	大体そう思う	あまりそう 思わない	そう思わない	無回答	計
185人	1,016人	810人	49人	21人	2,081人
9%	49%	39%	2%	1%	100%

平成28年 1 月調査

そう思う	大体そう思う	あまりそう 思わない	そう思わない	無回答	計
255人	1,242人	634人	23人	12人	2,166人
12%	57%	29%	1%	1%	100%

3 コミュニティ・スクールの制度を取り入れて、学校・家庭・地域が協働して子どもたちの教育をより良くしていくことについての効果が教育活動に出ていると思うか。

平成 26 年 4 月調査

そう思う	大体そう思う	あまりそう 思わない	そう思わない	無回答	計
170人	1,015人	790人	84人	22人	2,081人
8%	49%	38%	4%	1%	100%

平成28年 1 月調査

そう思う	大体そう思う	あまりそう 思わない	そう思わない	無回答	計
347人	1,189人	561人	62人	7人	2,166人
16%	55%	26%	3%	0%	100%

○重点目標に係る予算額

(単位：千円)

関係事業名	平成26年度	平成27年度	平成28年度
市民協働学び支援推進事業	5,785	5,701	5,573

II 生涯学習課

生涯学習課では、絆づくりと活力あるコミュニティの形成に向けた学習活動や体制づくりを推進するため、学校・家庭・地域が連携・協働して子どもたちの学びを支援し、社会全体で子どもたちを育むことができる体制を強化・発展させるとともに、放課後子ども総合プランを推進するため、すべての子どもたちが放課後等を安全・安心に過ごし、学習や多様な体験・活動を行う放課後子ども教室の開設準備を進めた。

また、大学等の協働・共生を推進するため、市民の豊かな心を育むべく芸術鑑賞の機会の充実などを目標に掲げ、本市の特色を活かした芸術文化事業の開催や、名古屋芸術大学との連携により、市民を演奏会に招待し芸術鑑賞の機会を提供した。

現代的・社会的課題及びライフステージに応じた学習機会の充実としては、グローバル化する社会に対応できる人材を育成するため、児童生徒への英語教育の拡充を図った。

図書館は、年間46万人の来館者があり、図書館及び図書資料を活用し、読書に親しむ機会を提供するのみならず、人と人との出会いを生み出し、地域文化の発展と住み良い地域社会の形成に寄与するための教育普及事業の充実を図り、生涯学習の中核的施設として大きな役割を果たしている。

歴史民俗資料館は、昭和日常博物館として独自の取り組みにより注目を集め高い評価を継続して得ている。また、回想法に関連する事業として国登録有形文化財「旧加藤家住宅」において開催している「旧加藤邸アートプロジェクト」は、名古屋芸術大学と連携を密に図っており地域を意識した重要な取組みに発展している。

社会全体で子どもたちの活動を支援する取組の推進

平成 27 年度教育委員会点検及び評価書

基本方針	絆づくりと活力あるコミュニティの形成に向けた学習活動や体制づくりの推進
重点目標	<p>1 社会全体で子どもたちの活動を支援する取組の推進</p> <p>市民が積極的に参画して子どもたちの学びを支援し、社会全体で子どもたちを育むことができるように、学校・家庭・地域が連携・協働する体制づくりを推進する。</p> <p>また、すべての児童が放課後等を安全・安心に過ごし、学習や多様な体験・活動を行うことができるよう「放課後子ども総合プラン」を推進する。</p>
平成27年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・学校支援地域本部事業は、コーディネーター情報交換会を年2回、読み聞かせ研修会及び図書整備ボランティア研修会を各1回開催した。 ・学生ボランティア及び学校支援ボランティアを市ホームページ、広報北名古屋等により募集し、ニーズのある学校に紹介した。 ・土曜学習事業として「英語教室」、「子ども太鼓クラブ」を実施した。 ・「放課後子ども総合プラン」の推進は、放課後子ども教室コーディネーター（教員0B）を1名雇用し、企画・運営方策の検討及び関係団体との調整を行った。また、放課後子ども教室推進委員会を3回（7月、8月、平成28年1月）開催し、事業の実施に向けて調査、研究及び協議を行った。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・学校支援地域本部事業は、コーディネーター情報交換会を開催し、先行事例の提供や各地域・学校の事例紹介等を行うことで、ネットワーク化を促進することができた。 ・学校支援ボランティア活動は、こどもの成長を支援していくことの大切さについて参加者を通じて地域に発信することができた。 ・平成28年度から、放課後子ども教室（4校/10校）を開設できることが決定した。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・地域コーディネーターが継続的な活動を行うための体制整備 ・地域学校協働本部体制への発展整備 ・放課後子ども教室の全校（残り6校）及び長期休業期間の実施

今後の対応	<ul style="list-style-type: none"> ・地域学校協働本部体制を発展させるため、統括コーディネーターが中心となり、地域コーディネーターの人材育成・確保、資質の向上を図る。 ・地域学校協働活動を実施するそれぞれのコーディネーターが情報を共有できる体制を整備する。 ・放課後子ども教室は運営委員会において実施状況等の検証を行い、より効果的な事業展開を図るとともに、次年度から全校（残り6校）及び長期休業期間に実施するための調査・研究を進める。
外部評価委員の意見	<ul style="list-style-type: none"> ・学校や教員の仕事は拡大し多様化している現在、学校の教職員構造の転換（「チーム学校」の実現）が期待されているところである。この「チーム学校」の実現には、学校支援地域本部事業の発展整備は欠かせないものである。地域コーディネーターが年々増加していることを大いに評価したい。真のコーディネーターとなるための教育委員会の取組に注目していきたい。 ・コーディネーターの育成をはかろうとしていること、いわばコーディネーターのコーディネーターとして1名雇用したことは高く評価できる。ここでの課題や成果を、教育委員会全体で共有するとともに、ぜひ児童課とも連携を深め、「支援から連携へ」という方向で、学校運営協議会に情報提供していくことが望まれる。「放課後子ども総合プラン」を文字通り〈総合的な〉もの、関わる人たちも全体像を理解したものにしていける努力が引き続き必要である。

○実績データ

1 学校支援地域本部事業

(1) 地域コーディネーター設置状況

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度
設置校数（10校中）	3校	3校	8校
コーディネーター数	4人	8人	21人

(2) 学生ボランティア・学校支援ボランティア登録状況

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度
学生ボランティア	3人	9人	21人
学校支援ボランティア	0人	6人	6人

2 地域の豊かな社会資源を活用した土曜日の教育支援体制等の構築事業

(1) 土曜学習（英語教室）開催状況

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度
開催小学校	—	10 校	10 校
参加者数	—	313 人	301 人
スタッフ・ボランティア数	—	30 人	27 人

※平成 27 年度は児童生徒英語力推進事業として実施した英語教室を含む。

(2) 子ども太鼓クラブ

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度
開催数	22 回	22 回	23 回
参加者数（延人数）	604 人	368 人	428 人
指導者数（延人数）	75 人	70 人	76 人

○重点目標に係る予算額

(単位:千円)

関係事業名	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地域・家庭の教育力活性化推進事業	4,029	7,850	2,370

※平成 28 年度は放課後子ども教室事業を切り離して計上

大学との協働・共生の推進

平成 27 年度教育委員会点検及び評価書

基本方針	絆づくりと活力あるコミュニティの形成に向けた学習活動や体制づくりの推進
重点目標	2 大学との協働・共生の推進
	名古屋芸術大学との連携を強化し、市民が気軽に芸術に接することができるよう、芸術を鑑賞する機会の充実につとめるとともに、劇場、音楽堂等の事業を行うために必要な専門能力を有する者の育成を促進する。
平成27年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・パペットフェスタ、市民音楽祭を各実行委員会の企画・運営により開催し、名古屋芸術大学の学生には会場の飾りつけや入場受付事務などの協力を得た。 ・名古屋芸術大学との連携事業は、芸術大学の特徴を生かし、ザ・ベストテンコンサート、アンサンブル・フィラルモニク・ア・ヴァン第17回定期演奏会を開催するとともに、大学が各地で行う公演に市民を招待した。【17公演（26年度：20公演）】 ・ザ・ベストテンコンサートでは、今後の開催日程の参考にするため、来場者に開催希望日に係るアンケート調査を実施した。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・市民音楽祭では、参加団体それぞれが他の団体との合同演奏に取組み、例年以上の盛り上がりを見せた。また、参加した中学校吹奏楽部の生徒にとっても有意義な機会を提供することができた。 ・ザ・ベストテンコンサートのアンケート結果では、回答者のほとんどの方から満足との回答をいただいた。また、開催日については正月三が日の開催が必ずしも有効でない結果を得た。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 28 年度のパペットフェスタは、国民文化祭市町村事業として例年の8月ではなく11月に開催することから、中学生がボランティアとして参加できない。 ・市民芸術鑑賞事業は大学及び他市の劇場での公演となっており、文化勤労会館の活用が図られていない。 ・芸術事業を行うための専門的能力を有する人材の養成及び確保が進んでいない。

今後の対応	<ul style="list-style-type: none"> ・パペットフェスタは、各関係団体や市内外の大学にも協力依頼をするとともに、中学生が社会貢献活動の機会を得られるように他部署（課）と調整する。 ・市民芸術鑑賞事業は、大学と連携し文化勤労会館で市民が芸術を鑑賞できるよう調整を図る。 ・芸術事業に係る専門的能力を有する人材の養成・確保については、上記事業と一体的に進める。
外部評価委員の意見	<ul style="list-style-type: none"> ・名古屋芸術大学との連携から、より良き市民文化の形成が進められていることを評価したい。市民に何らかの形でこの価値を伝えていくことも重要と考える。 ・名古屋芸術大学としても学生の成長のよい機会となっている。感謝します。2017年度より、デザイン学部美術学部音楽学部が統合され、芸術学部となる。いっそうの連携と情報交換の場を希望する（特に美術領域）。今後、愛知トリエンナーレなど全国的・グローバル的な連携を構想するとともに、芸術での連携を軸に、教職課程（教員養成）での連携を図りたい。中学生などの参加を意識していることも高く評価できる。

○実績データ

1 芸術文化事業参加者

(単位：人)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度
パペットフェスタ	2,244	2,207	2,180
市民音楽祭	694	688	711
ザ・ベストテンコンサート	720	657	568
ウインドオーケストラ新春コンサート	274	231	337

2 中学生ボランティア

(単位：人)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度
パペットフェスタ	140	92	122

○重点目標に係る予算額

(単位：千円)

関係事業名	平成26年度	平成27年度	平成28年度
芸術文化事業費	4,760	4,735	7,135

現代的・社会的課題に対応した学習機会の推進

平成 27 年度教育委員会点検及び評価書

基本方針	現代的・社会的課題及びライフステージに応じた学習機会の充実
重点目標	3 現代的・社会的課題に対応した学習の推進
	グローバル化における子育て支援として、英語教育を推進する。
平成27年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・年間をとおして 24 回の土曜英語教室を開催した。 ・夏期英語体験研修として、イングリッシュキャンプ（小学生研修）及びブリティッシュヒルズ中学生英語研修ツアー（中学生研修）を開催した。 ・英語コミュニケーション力推進イベント「えいごでハロウィーン」を開催した。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・土曜英語教室は、高学年から英語教育が始まる前段階として、オールイングリッシュの環境の中で、英語にふれ慣れ親しむという目的を達成できた。 ・夏期英語体験研修は、家庭や地域を離れ、仲間や外国人指導者と英語でさまざまな体験活動を行うことで、コミュニケーション手段としての英語への関心・意欲を向上することができた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・土曜英語教室は、前年度から開催回数を大幅に拡大したため、子どもたちの集中力等を考慮し各学期単位に募集を行ったが、参加者（保護者）の負担や事務の煩雑化を招いた。 ・今年度は、地方創生先行型交付金を活用し事業を拡大実施することができたが、今後、事業を継続的に実施していくための財源確保等の方策が必要である。
今後の対応	<ul style="list-style-type: none"> ・英語教育に特化したまちづくりを進めるにあたり、児童生徒英語力推進事業を継続的に実施していくため、事業規模の適正化及び財源確保の方策等について調査・研究する。 ・各事業参加者からのアンケート調査をもとに、より効果的なカリキュラムを検討する。
外部評価委員の意見	<ul style="list-style-type: none"> ・外国語を学ぶ意義の一つに、「他国言語や文化について体験的に理解を深め、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度」が育まれることがある。土曜英語教室、夏期英語体験研修を通して、英語力向上以上に、自ら進んでコミュニケーションを図ろうという態度が子ども

	<p>もたちに育ってきているのではないだろうか。この視点で事業評価をしていきたい。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ここも他部署との連携を図っていく具体的取り組みの一つである。予算の縛りとの関係もあるが、裁量をうまく活用し、北名古屋市ならではの取り組みの一部となるよう知恵を出していきたい分野で、この取り組みだけに負担が過重にならない計画性が求められる。小4から体系的に整備されてきている点は評価でき、さらに内容的に、語学学習から、英語を使って何をするか、へすすむ段階かと思われ、そのためにも大学や愛知トリエンナーレへの参加などを考えていただきたい。
--	--

○実績データ

1 土曜英語教室（定員 400 人）

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
開催校	—	10 校	10 校
開催日数（1 校）	—	10 日	24 日
参加者数	—	313 人	301 人

※平成 27 年度は土曜学習事業として実施した英語教室を含む。

2 夏期英語体験研修

(1) イングリッシュキャンプ（定員：30 人） (単位：人)

	3 年生	4 年生	5 年生	6 年生	合 計
参加者数	5	17	3	5	30

(2) ブリティッシュヒルズ英語研修ツアー（定員：30 人） (単位：人)

	1 年生	2 年生	3 年生	合 計
参加者数	14	4	8	26

※定員については、当初 20 人で募集

3 英語コミュニケーション力推進イベント

・えいごでハロウィーン（定員：午前・午後各 200 人） (単位：人)

	英語教室受講者	一般参加者	当日参加者	合 計
参加者数（午前）	76	108	3	187
参加者数（午後）	45	91	8	144
合 計	121	199	11	331

○重点目標に係る予算額

(単位：千円)

関係事業名	平成26年度	平成27年度	平成28年度
児童生徒英語力推進事業	1,786	10,000	12,025

※平成 26 年度は土曜学習事業として英語教室を開催

図書館による学習機会の提供

平成 27 年度教育委員会点検及び評価書

基本方針	現代的・社会的課題及びライフステージに応じた学習機会の充実
重点目標	4 現代的・社会的課題に対応した学習の推進
	<ul style="list-style-type: none"> 図書館による学習機会の提供 子ども読書の日記念事業「図書館は玉手箱」、お話会、紙芝居会、星まつり、クリスマス会、司書体験、マジックショー、科学あそび講座、工作教室、映画会、ブックスタート事業、リサイクルフェア、図書館見学などの各種事業を行い、図書館の魅力を伝える。
平成27年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 平成 27 年度は、市民に親しまれる図書館という「旗印」を掲げ、市民に向け教育普及事業として下記のイベントを継続開催した。これは、図書館の存在をより広く知らせることにより新たな利用を促進するための取組みである。ただし、26 年度に開催した新規事業の一部は内容を精査し単年度で終了とした。 また、平成 26 年度の課題として、西図書館での事業未実施が掲げられており、東西共有可能な取組みを新規開催した。 <新規開催事業（東西図書館同時開催）> 「図書館は玉手箱！2015」－子ども読書の日記念事業 「ブックツリー」を開催 誰かに伝えたい本の情報を木の葉型の用紙に記入し、お進めの本の木を創るイベント。 「お楽しみ袋」を開催 図書館の本をお楽しみ袋に入れて貸し出す、本との新たな出会いを提供するイベント。
成果	<ul style="list-style-type: none"> 平成 26 年度の貸出者数は、95,628 人、27 年度は 97,982 人であった。平成 22 年度から常に減少傾向にあった貸出者数を上向きにすることができた。西図書館においても微増が確認された。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 東図書館では、26 年度よりイベント数が減少していること、西図書館では始めたばかりという状況であり、利用者の要望に応える教育普及事業をより効果的に実施していく必要がある。

<p>今後の対応</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・持続性のある取組みに、新たな事業を加えていくことが利用を促進していくことになると考えられることから、継続と新規事業の展開を図る。 ・昨年の評価で指摘を受けた「西図書館での実施及び、事業の有効性や東西でのニーズの違い等、更に魅力あふれる図書館づくりに有効なデータ収集」については、東西において利用者数の絶対的な相違があるため、一時的な集客を求めるイベントとしての事業展開が西図書館に適しているか否かを今後、確認していきたい。
<p>外部評価委員の意見</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・図書館を「様々な学びを提供する場」として考え、多様な取組が積極的になされていることを評価したい。西図書館の適したイベント開催に向けての取組（実態把握、企画、成果）に注目していきたい。 ・「場としての図書館」ということで、イベントを整理する試行錯誤が進められている。内容としても、「図書館は玉手箱」のような「図書」「読書」に直接かかわるイベントの充実がはかられている。「こども司書体験」や「夏休み司書体験」のような、子どもたちが「利用者」から「運営・企画者」になっていくような企画の充実を引き続き期待したい。これはコミュニティの〈後継者育成〉にもつながってくる。7、8、2月に利用が多いのは児童生徒の利用と思われるが、小3が全員見学に来ていることなどを活かして、学校図書室との連携も児童生徒を通じて行われれば理想的である。

○実績データ

図書館における教育普及事業

(東図書館)

年 度		平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度
こども映画会	開催回数	12	11	12	16	12
	参加人数	93	128	159	221	225
サンデー ロードショー	開催回数	12	10	12	12	11
	参加人数	291	180	183	228	223
紙芝居会	開催回数	12	11	10	11	11
	参加人数	149	141	131	112	116
お話会	開催回数	12	11	12	12	11
	参加人数	149	142	144	133	96

ストーリー テリング	開催回数	—	2	2	2	1
	参加人数	—	27	29	22	15
こども司書体験	開催回数	2	2	2	2	2
	参加人数	12	12	12	12	12
図書館は玉手箱 (ブックツリー及びお楽しみ袋)	開催回数	—	—	—	1	1
	参加人数	—	—	—	250	350
ワークショップ手 作りの時間	開催回数	—	—	—	2	—
	参加人数	—	—	—	85	—
夏休み科学あそび 講座	開催回数	—	—	2	2	1
	参加人数	—	—	42	26	20
図書館・歴史民俗資 料館クイズ	開催回数	—	—	—	1	—
	参加人数	—	—	—	70	—
マジックショー IN 北名古 屋市東図書館	開催回数	—	—	—	1	1
	参加人数	—	—	—	70	68
ぬいぐるみたち の一夜の大冒険	開催回数	—	—	—	1	—
	参加人数	—	—	—	8	—
リサイクルフェア	開催回数	1	1	1	1	1
	参加人数	612	675	513	528	642
落語を楽しもう！ 図書館寄席	開催回数	—	—	—	1	—
	参加人数	—	—	—	80	—

※網掛は 27 年度新規事業

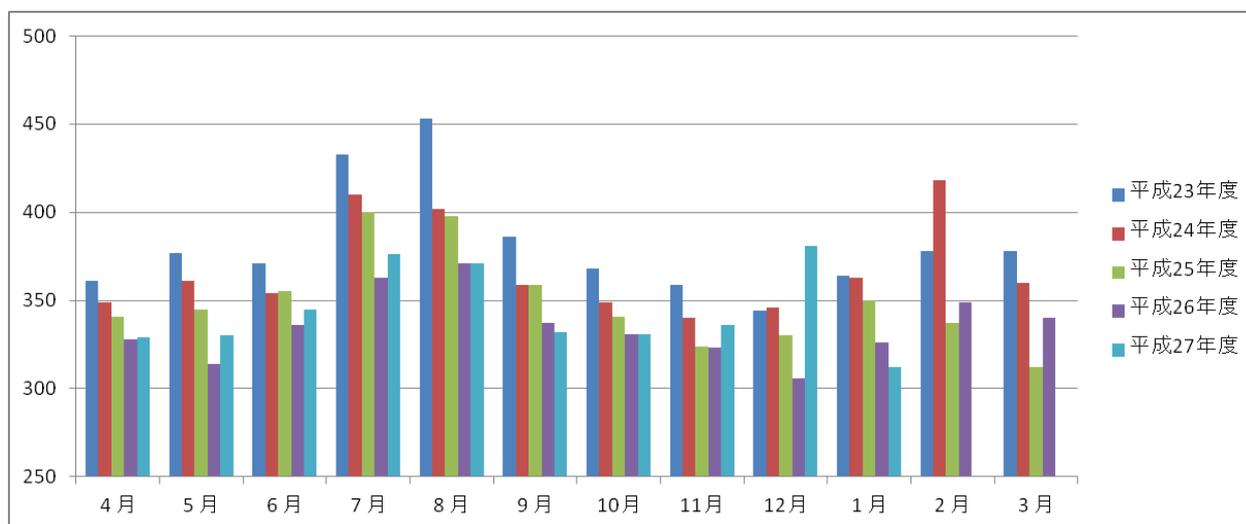
(西図書館)

年 度		平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度
シアター 上映会	開催回数	23	23	—	—	—
	参加人数	181	74	—	—	—
夏・冬休み 上映会	開催回数	—	—	4	4	4
	参加人数	—	—	37	56	56
お 話 会	開催回数	32	32	31	29	29
	参加人数	353	423	336	249	273
ストーリーテリング	開催回数	6	6	6	6	6
	参加人数	24	48	58	64	35
図書館は玉手箱 (ブックツリー及びお楽しみ袋)	開催回数	—	—	—	—	1
	参加人数	—	—	—	—	80

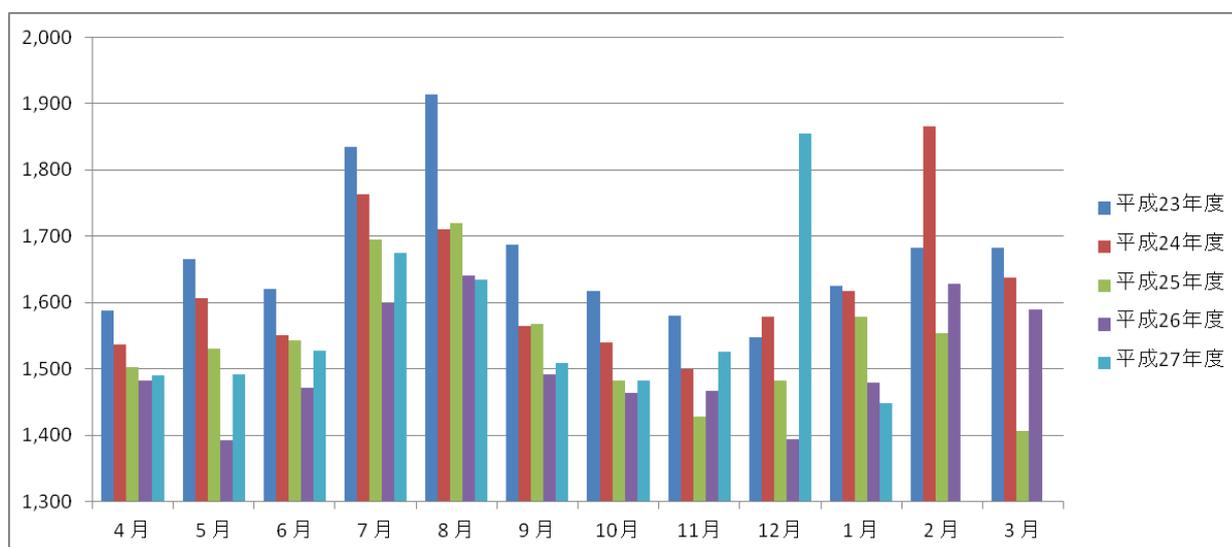
夏休み 司書体験	開催回数	2	3	4	4	4
	参加人数	4	6	8	7	8
星まつり (お話し会)	開催回数	1	1	1	1	1
	参加人数	113	107	40	83	72
クリスマス会 (お話し会)	開催回数	1	1	1	1	1
	参加人数	108	104	90	39	46
ブックスタート	開催回数	17	18	18	18	18
	参加人数	883	851	884	893	824
リサイクルフェア	開催回数	1	1	1	1	1
	参加人数	400	393	369	310	412

※網掛は27年度新規事業

一日平均利用者数（東図書館）



一日平均貸出点数（東図書館）



○重点目標に係る予算額

(単位：千円)

関係事業名	平成26年度	平成27年度	平成28年度
図書館運営事業	70,359	69,917	69,193
図書館サービス事業	41,962	42,738	42,181
当該事業経費（概算）	75	120	120

歴史的建造物等保存事業

平成 27 年度教育委員会点検及び評価書

基本方針	生涯学習・社会教育の推進を支える基盤の整備
重点目標	5 社会教育施設の運営の質の向上
	<ul style="list-style-type: none"> 歴史的建造物等保存事業 名古屋芸術大学と連携して開催する「旧加藤邸アートプロジェクト」の充実を図る。
平成27年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 平成 21 年から開催されている「旧加藤邸アートプロジェクト」は名古屋芸術大学と連携を図り、文化財である旧加藤家住宅と芸術を融合させたイベントであり、「旧加藤邸アートプロジェクト 2009、2010、2011、2012、2014、2015」として6回開催された。 平成 27 年度（11 月 14 日～22 日）は、これまで5回開催されたアートプロジェクトを見直し、公募による参加の他、過去の実績を踏まえた指名による参加依頼及び教員の参加を加えて、会場の充実が図られた。 ※「旧加藤邸アートプロジェクト」（11 月開催・会期 9 日間） 国登録有形文化財「旧加藤家住宅」の建物や庭を舞台に、名古屋芸術大学の学生・卒業生によるアート作品を展示する。芸術やデザインを探究する学生や卒業生が、旧加藤邸という場から触発されたイメージが、「記憶」をキーワードにして、どのような造形となってこの場の記憶を新たにするのかを目的とした展覧会である。
成 果	<ul style="list-style-type: none"> 平成 27 年度来場者数は、575 人（26 年度 620 人）と減少した。 実績のあるアーティスト及び教員の作品が展示されたことにより、会場はこれまでのなかで最も充実した形となったが、入場者数は、初回の 2009 年が 950 人であることからすれば減少している。
課 題	<ul style="list-style-type: none"> 会場の充実を図ることができたが、案内看板の設置や広報活動が充分に行われなかった結果、見学者の減少が生じている。
今後の対応	<ul style="list-style-type: none"> 地域と名古屋芸術大学と文化財を連携させる機会は貴重であり、継続する必要性をそれぞれの主催者が実感している。今後は、案内看板の設置や広報活動に重点を置く必要がある。

外部評価委員 の意見	<ul style="list-style-type: none"> ・ こうした市民文化醸成の事業評価は、来場者数など数値だけでは判断できないものである。市民や名古屋芸術大学の関係者等のヒアリングによる評価の一考である。 ・ 大学とのアートプロジェクトの連携を改めて考えるとともに、大学の講義や小中高校の授業で、文化財を紹介したり関連のことを学んだりする「外」での取り組みを考える可能性もあると思う。また「紹介」だけでなく、本市の歴史的建造物など自体を、児童生徒学生の探究・調査の対象としている取り組みに着目し、その成果を広げていくような支援も必要と思われる。公民館、文化勤労会館の活用も引き続き追求していただきたい。
---------------	--

○実績データ

旧加藤邸アートプロジェクト入場者数 (単位：人)

年 度	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)
入館者数	950	750	780	600	620	575

※平成 25 年度は未開催

○重点目標に係る予算額

(単位：千円)

関係事業名	平成26年度	平成27年度	平成28年度
歴史的建造物保存事業	2,100	1,395	1,695

Ⅲ スポーツ課

スポーツ課では、スポーツ基本法の理念の実現に向け、市民一人一人がそれぞれのライフステージや興味、関心等に応じて、いつでも、どこでも、いつまでもスポーツに親しむことのできる機会を提供し、市民が自主的・主体的にスポーツ・レクリエーションに親しめる環境をつくるため各種行事の開催やスポーツ・レクリエーション団体の活動を推進している。

子どものスポーツ機会の充実としては、総合型地域スポーツクラブとして活動している北名古屋ふれあいスポーツクラブに対し運営費の一部を補助するとともに主体的及び透明性のある組織運営のための体制整備と各種事業を支援した。

ライフステージに応じたスポーツ活動の推進については、スポーツ競技の全国大会へ出場される方に激励金を支給し、本市の名声と競技力の向上を図った。

また、スポーツ推進委員の協力のもと、基本的な知識、技術の習得の場としてのスポーツ教室や新規事業として北なごやふるさとマラソン及び妙高市コシヒカリマラソンへの参加事業を実施し、体力の保持・増進、市民相互の交流の場としてのスポーツ機会を提供した。

市民が主体的に参画する地域スポーツ環境の整備については、スポーツ推進委員等の資質向上のため、各種研修への参加や各種事業への参画を促し、スポーツ指導者の充実に努めた。

また、平成27年度に新設した北名古屋市総合運動広場を始めとするスポーツ施設の整備及び利用促進に努め、市民の身近なスポーツ活動の場として提供した。

新しい時代にふさわしいスポーツ指導と組織運営の推進については、スポーツの推進と市民の心身の健全な発達、健康増進を図ることを目的に活動している北名古屋市体育協会及びレクリエーションの総合的な普及・振興と市民の心身の健全な発達、明るく豊かな市民生活の形成を目的に活動している北名古屋市レクリエーション協会に対し運営費の一部を補助するとともに主体性及び透明性のある組織運営のための体制整備と各種事業を支援した。

子どものスポーツ機会の充実

平成27年度教育委員会点検及び評価書

基本方針	子どものスポーツ機会を充実する。
重点目標	1 子どもを取り巻く社会のスポーツ環境の充実 地域社会全体が連携・協働して、総合型クラブをはじめとした地域のスポーツ環境の充実により、子どものスポーツ機会を充実させる。
平成27年度の取組内容	・「いつでも、どこでも、いつまでもスポーツを楽しむ」ことを目的に地域と密着した総合型地域スポーツクラブとして活動している北名古屋ふれあいスポーツクラブに対し運営費の一部を補助するとともに主体的及び透明性のある組織運営のための体制整備と各種事業を支援した。
成果	・ふれあいスポーツクラブを中心に、子どもにとって身近な施設である小学校体育館、市総合体育館を活動拠点としたスポーツスクールや学校・地域と連携した運動会等のイベントを展開し、子どものスポーツ環境の充実に寄与することができた。このふれあいスポーツクラブは、学校の部活以外におけるスポーツの場として提供しており、平成27年度の小中学生会員が333人となっている等、毎年300人以上の児童・生徒が会員登録している。
課題	・北名古屋ふれあいスポーツクラブへの小中学生加入者は毎年、300人を超えているが、全児童・生徒数に対する参加率は、4%台と低い数字になっている。
今後の対応	・積極的な啓発及び体験月間等の実施による新規会員の獲得に努め、小中学生の加入率を向上させるとともに、加入2年目以降の継続会員に対しても魅力あるクラブとなるよう会員の技術上達に対応したスクールの内容充実を図る対策を促す必要がある。
外部評価委員の意見	・「子どものスポーツ機会の充実」を目指して、運営費一部補助、体制整備、各種事業支援などの確な取組がなされている。 ・「いつでも、どこでも、いつまでも」にこだわってすすめているところはやはり共感する。「いつか、どこかで」をどこにするかを検討しつつ、メリハリをつけていく必要がある。ふれあいスポーツクラブへの児童の参加をめぐって、土日放課後の児童生徒の過ごし方を一度他部署とも情報交換する必要があると思われる。継続会員への働きかけ

を意識して行い始めたことは評価できる。自分の上達だけでなく、他の人の上達をうながしたり、クラブ全体のレベルが上がることもスポーツの楽しみの一つである。

○実績データ

1 加盟6スポーツクラブにおける小中学生の会員数

クラブ名	平成26年度会員数	平成27年度会員数
鴨田スポーツクラブ	86人	74人
西春スポーツクラブ	19人	14人
白木スポーツクラブ	28人	27人
五条スポーツクラブ	71人	72人
栗島スポーツクラブ	17人	14人
東スポーツクラブ	131人	132人
合 計	352人	333人
全児童・生徒参加率	4.7% (全児童・生徒数 7,477人)	4.5% (全児童数 7,466人)

2 加盟スポーツクラブ等における小中学生のみを対象としたスクールの延べ参加者数

クラブ名	スクール名	延べ参加者数	計	平成26年度 延べ参加者
6スポーツクラブ共通	ジュニアバレーボール(月2回)	133人	133人	98人
鴨田スポーツクラブ	トータルスポーツ(月2回)	172人	662人	876人
	バスケットボール(月2回)	179人		
	ソフトテニス(月4回)	311人		
西春スポーツクラブ	バドミントン(月2回)	51人	74人	244人
	トータルスポーツ(月2回)	23人		
白木スポーツクラブ	バスケットボール(月2回)	1人	515人	532人
	ソフトテニス(月4回)	514人		
五条スポーツクラブ	トータルスポーツ(月2回)	234人	234人	486人
東スポーツクラブ	子どもリズム体操教室(年3回)	144人	1,705人	1,257人
	剣道(週1回)	546人		
	キッズヒップホップ(週1回)	1,015人		
合 計		3,323人		3,493人

○重点目標に係る予算額

(単位:千円)

関係事業名	平成26年度	平成27年度	平成28年度
スポーツクラブ推進事業	7,004	7,223	7,060

ライフステージに応じたスポーツ活動の推進

平成27年度教育委員会点検及び評価書

基本方針	ライフステージに応じたスポーツ活動を推進する。
重点目標	2 ライフステージに応じたスポーツ活動等の推進
	年齢、性別を問わず人々がスポーツを行うようにするとともに、既にスポーツを行っている者についてはさらなる実施頻度の向上を目指し、ライフステージに応じたスポーツ参加等を促進する環境を整備する。
平成27年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・アマチュアスポーツ競技の全国大会等に選手として出場される方に激励金を支給し、競技スポーツの振興と競技力の向上を図った。 ・水泳を通じて市民の体力向上、健康増進を図るとともに、親子のふれあい、仲間づくりの場として親子水泳教室を実施した。 ・バスケットボールの基本的な知識、技術の習得と本市のスポーツ推進を目的に少年少女バスケットボール教室を実施した。 ・本市と災害時相互応援協定を締結している新潟県妙高市との交流事業の一環及び本市のスポーツ推進を目的に妙高市コシヒカリマラソンに参加した。 ・体力づくりと健康の保持・増進及び参加者相互の交流を目的に、市外からも参加者を募り、北なごやふるさとマラソンを実施した。 ・市民の健康づくりや健全な地域づくりを目的に実行委員会を組織し、市民体育祭の実施に向け準備を進めたが、当日雨天中止となった。 ・2005年愛知万博のメモリアルイベントとして、また、県内各市町村の交流、県民意識の高揚、県民スポーツの振興を目的に開催された愛知県市町村対抗駅伝競走大会へ市代表チームを編成し、参加した。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・従来のスポーツ競技全国大会出場者への激励金支給及びスポーツ教室等の実施に加え、新規事業の妙高市コシヒカリマラソンには中学生2人、高校生以上18人、合計20人（定員20人）の参加があり、交流を深めることができた。また、同じく新規事業の北なごやふるさとマラソンへは、5kmマラソンに市内外から中学生28人、高校生以上456人の参加者があり、日頃の練習の成果を発揮され、ほとんどの参加者が完走した。この様に、より多くのスポーツ活動の機会を提供することにより、市民のライフステージに応じたスポーツ活動を推進することができた。

課 題	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ教室については、市民プール廃止により開催できなくなる親子水泳教室にかわる新たな教室の実施を検討する必要がある。 ・新規事業として実施した北なごやふるさとマラソンについて、小学生が参加しやすい新たな種目の導入が必要である。
今後の対応	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ教室については、アンケート調査の結果を踏まえた新たな種目の導入も含め検討する。 ・北なごやふるさとマラソンについては、小学生が参加しやすい種目を導入するとともに運営方法等の再検討により内容充実に努め、参加者の増員を図る。 ・各種事業終了後における参加者の活動継続を促進するためにも、各スポーツ団体、学校等と連携した実施方法を研究する。
外部評価委員の意見	<ul style="list-style-type: none"> ・新規事業「北なごやふるさとマラソン」の評価は、参加者数に明確に表れている。運営においては、安全確保をはじめ様々な配慮がなされた上での実施であったことと考える。市民がますます楽しみにし、それぞれのライフステージに位置付ける事業となることを大いに期待したい。 ・「健康快適都市」の柱となるところなので、昨年に引き続き模索を続けている印象である。全国大会への出場への支援は、今後のあり方を考える上で攻めの姿勢で大変評価できる。参加者の成果を学校などに返して、次への参加意識を高める活動にすすんだり、過度に競争的になってはいけませんが、1つ1つの企画の〈上位企画〉への連動を構想したりとまだまだ創意工夫が期待できそうである。

○実績データ

1 各種事業参加者数

事業名	平成 26 年度参加者数	平成 27 年度参加者数
スポーツ競技全国大会出場激励者	72 人・3 団体	69 人・3 団体
親子水泳教室 【対象：年少児から小学生までの親子】	32 人	22 人
少年少女バスケットボール教室 【対象：小学生】	54 人	55 人
妙高市コシヒカリマラソン 【対象：年齢制限なし（中学生以下保護者同伴）】	—	20 人 (中学生 2 人・高校生以上 18 人)
市民体育祭 【対象：幼児以上（種目によって異なる）】	3,500 人	雨天中止
北なごやふるさとマラソン 【マラソン対象：中学生以上】	—	773 人 (5km マラソン中学生 28 人)

【ウォーキング対象：年齢制限なし (未就学児保護者同伴)】		(5km マラソン高校生以上 456人) (ウォーキング 289人)
愛知駅伝市代表選手選考会 【対象：小学5年生以上】	43人	39人

2 スポーツ教室参加者アンケート結果

区 分	親子水泳教室	少年少女バスケットボール教室
自由記入欄	<ul style="list-style-type: none"> ・楽しく参加できた ・指導が分かりやすかった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・楽しく参加できた。 ・指導が分かりやすかった。 ・もう少し期間を長くしてほしい。
他にやってほしい スポーツ教室	サッカー、体操（鉄棒・跳び箱等）、陸上、バレーボール テニス、野球、バドミントン、ドッジボール、卓球	

○重点目標に係る予算額

(単位：千円)

関係事業名	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
スポーツ競技全国大会出場者激励	602	602	802
親子水泳教室	65	70	—
少年少女バスケットボール教室	49	55	100
巡回ラジオ体操	—	—	1,754
妙高市コシヒカリマラソン	—	305	381
市民体育祭	2,200	2,200	2,200
北なごやふるさとマラソン	—	12,103	9,786
愛知駅伝	618	654	862
合 計	3,534	15,989	15,885

市民が主体的に参画する地域のスポーツ環境整備

平成27年度教育委員会点検及び評価書

基本方針	市民が主体的に参画する地域のスポーツ環境を整備する。
重点目標	3 スポーツ指導者等の充実
	地域住民やスポーツ団体等のニーズを踏まえつつ、スポーツ指導者等の養成を推進するとともに、資格を有するスポーツ指導者の有効活用を図る。
平成27年度 の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 本市のスポーツ推進に係る体制の整備を図るため、スポーツに関する深い関心と理解及び熱意と能力を有する者をスポーツ推進委員として委嘱するとともに各種研修により資質向上を図った。 地域の体育及びスポーツ活動の推進を図ることにより、健全で豊かなまちづくりに寄与するため、また、スポーツ推進委員の補完的組織としてスポーツ地域委員を委嘱するとともに各種研修により資質向上を図った。
成 果	<ul style="list-style-type: none"> スポーツ推進委員については、2回の実技研修会に延べ23人が参加し、新しい種目のルール及び基本動作を学ぶ等の自己研鑽に努めるとともに、延べ81人が市主催事業の運営に参画し、円滑な事業実施に貢献している。また、30人中27人が地域スポーツクラブの運営に携わり、地域のスポーツ推進に寄与している。 スポーツ地域委員については、スポーツ推進委員の補完的組織として活動しており、年2回の研修による自己研鑽とともに、市主催事業へも参画している。また、全員が地域スポーツクラブの運営に携わり、地域のスポーツ推進に寄与している。
課 題	<ul style="list-style-type: none"> スポーツ推進委員は、市民の身近な立場からスポーツ振興施策の推進を図る役割があり、各種研修会を通して指導者としての資質向上を図る必要がある。
今後の対応	<ul style="list-style-type: none"> 本市のスポーツ振興の推進役であるスポーツ推進委員のコーディネーターとしての役割が一層期待され、活躍の場は今後更に広がっていくと考えられる。スポーツイベント・スポーツ教室の開催・運営に大局的な立場での役割が果たせるよう、更なる資質向上を図るとともに体制強化に努める。 スポーツ地域委員についてもスポーツ推進委員同様、資質向上を図る。

外部評価委員 の意見	<ul style="list-style-type: none"> ・どの地域においても、指導者養成については苦慮している現状がある。スポーツ推進委員のロールモデルの確立など、今後の対応を見守りたい。 ・スポーツ推進委員について、全体での位置づけや果たしてほしい役割、特にスポーツ団体との関係などがわかりにくく感じる。スポーツについて全体的な取り組みを一度説明するとともに、どういうところにやりがいを感じているか、課題を見つけているかなど、声をきき、推進委員から提案を引き出すような取り組みが必要と思われる。始動として行政の働きかけや調整が必要な段階のようにみえる。
---------------	--

○実績データ

1 スポーツ推進委員

(1) 委嘱状況

年 齢	男 性	女 性	合 計
30 歳代	2 人	0 人	2 人
40 歳代	2 人	5 人	7 人
50 歳代	2 人	4 人	6 人
60 歳代	8 人	5 人	13 人
70 歳代	1 人	1 人	2 人
合 計	15 人	15 人	30 人

(2) 研修・市主催事業出席状況

ア 研修

研 修 名	参加人数
西春日井地区スポーツ推進委員研修会（前期）	12 人
スポーツ推進委員愛知大会	7 人
愛知県スポーツ推進委員研修会	9 人
全国スポーツ推進委員研究協議会	1 人
西春日井地区スポーツ推進委員研修会（後期）	11 人
愛日地区スポーツ推進委員研修会	9 人
東海四県スポーツ推進委員研究大会	9 人
合 計	延べ 58 人

イ 市主催事業

事 業 名	参加人数
親子水泳教室（5日間）	延べ 9 人
少年少女バスケットボール教室（4日間）	延べ 9 人
愛知駅伝関係（選考会、現地練習会、大会当日等）	延べ 37 人
北なごやふるさとマラソン当日協力者	22 人
市民体育祭実行委員人数	4 人

合 計	延べ 81 人
-----	---------

※市民体育祭は雨天中止

(3) 地域スポーツクラブへの協力人数

スポーツクラブ名	協力人数
鴨田スポーツクラブ	4 人
西春スポーツクラブ	5 人
白木スポーツクラブ	3 人
五条スポーツクラブ	7 人
栗島スポーツクラブ	4 人
東スポーツクラブ	5 人
合 計	28 人(実人数 27 人)

※1人は、鴨田スポーツクラブと白木スポーツクラブを兼務

(4) スポーツ関係資格取得状況

資 格 名	人 数
日本体育協会体力テスト判定員	1 人
日本体育協会スポーツリーダー	1 人
日本レクリエーション協会コーディネーター	1 人
日本レクリエーション協会インストラクター	1 人
日本レクリエーション協会ラダーゲッター認定員	1 人
日本バウンドテニス協会上級指導員	1 人
日本バウンドテニス協会指導員	1 人
日本バウンドテニス協会審判員	1 人
日本カローリング協会A級指導員	1 人
日本カローリング協会C級指導員	1 人
日本インディアカ協会C級審判員	1 人
日本バレーボール協会ソフトバレーリーダー	1 人
東海郵政局ラジオ体操指導者	1 人
	実人数
	5 人

2 スポーツ地域委員委嘱状況

校 区 名	人 数
鴨田小学校区	36 人
西春小学校区	28 人
白木小学校区	26 人
五条小学校区	12 人
栗島小学校区	11 人
東地区	17 人
合 計	130 人

※年2回研修会実施

○重点項目に係る予算額

(単位：千円)

関係事業名	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
スポーツ推進委員事業・ スポーツ地域委員事業	3,243	3,590	3,391

市民が主体的に参画する地域のスポーツ環境整備

平成27年度教育委員会点検及び評価書

基本方針	市民が主体的に参画する地域のスポーツ環境を整備する。
重点目標	4 スポーツ施設の充実
	地域における身近なスポーツ活動の場を確保するため、学校体育施設等の有効活用や地域のスポーツ施設を整備する。
平成27年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 市民の要望の把握に努めながら社会体育施設を整備するとともに有効利用の促進を図り、市民の体力向上、健康増進を図った。
成果	<ul style="list-style-type: none"> 総合型地域スポーツクラブ、体育協会、レクリエーション協会の活動拠点及び市民が気軽に利用できるスポーツ・レクリエーション活動の場として、社会体育施設の整備と有効利用の促進を実施した。また、学校施設については、学校教育活動に支障をきたさない範囲で開放し、幼稚園運動会・発表会、地域の納涼事業等が行われている他、地域スポーツクラブの活動場所としても有効に利用されており、市民の生涯スポーツの推進や体力向上だけでなく、地域づくりにも寄与することができた。また、新たに総合運動広場グラウンドを開設し、市民のためのスポーツ施設の充実を推進することができた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 社会体育施設の年間延べ利用者数が減少した。また、各施設の老朽化が進んでおり、計画的な改修工事が必要である。
今後の対応	<ul style="list-style-type: none"> 社会体育施設の年間延べ利用者数が前年度と比較し減少した理由としては、総合体育館アリーナ・多目的ホールが改修工事のため、半年間使用不可であったことが原因であると考えられる。 <p>今後においても、利用者の安全確保を第一優先に老朽箇所の改修工事を進める必要があるが、利用者への支障を最小限に留めるため、計画的に実施するとともに、総合運動広場グラウンドの平日昼間等、利用者が少ない時間帯の有効利用の促進についても検討していく。</p>
外部評価委員の意見	<ul style="list-style-type: none"> 改修工事による利用者減少はやむを得ない。施設の老朽箇所改修を望んでいる市民は多いことを踏まえ、整備の推進を見守りたい。 施設を大切に考え、利用率の向上をはかり、利用者のことを考えながら計画的に老朽化対策を考えているところは評価できる。スポーツ政策の土台としてきちんと考えることが必要だが、施設建設には総合的な判断が求められるので、他部署と連携し、「一石三鳥」となるような計画づくりを望みたい。特に建物だけでなく、緑化計画との連携などもはかっていたきたい。

○実績データ

1 社会体育施設の年間延べ利用者数

施設名	平成 26 年度	平成 27 年度	使用開始年月日
総合体育館	216,997 人	170,898 人	昭和 58 年 10 月 1 日
ジャンボプール	26,169 人	36,269 人	平成元年 7 月 1 日
市民プール	5,257 人	6,033 人	昭和 56 年 8 月 1 日 (平成 28 年 3 月 31 日廃止)
総合運動広場 テニスコート	33,788 人	40,569 人	平成 15 年 4 月 1 日 (平成 27 年 8 月 1 日施設名変更)
総合運動広場 グラウンド		16,321 人	平成 27 年 8 月 1 日
市民グラウンド	16,318 人	5,621 人	昭和 57 年 11 月 7 日 (平成 27 年 8 月 1 日廃止)
ソフトボール球場	29,300 人	22,908 人	昭和 54 年 6 月 12 日
合計	327,829 人	298,619 人	
参考数値 (7・8 月昼間降雨日数)	31 日/62 日	16 日/62 日	

※総合体育館のアリーナ・多目的ホールについては、平成 27 年 10 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日まで、改修工事のため使用不可。

2 総合運動広場グラウンド利用状況

	A 午前 8 時 30 分～		B 午前 11 時～		C 午後 1 時 30 分～		D 午後 4 時～		夜間 午後 6 時 30 分～		合 計	
	開放 回数	利用 回数	開放 回数	利用 回数	開放 回数	利用 回数	開放 回数	利用 回数	開放 回数	利用 回数	開放 回数	利用 回数
平日	158	156	156	21	156	15	156	65	157	96	783	353
	利用率	98.7%	利用率	13.5%	利用率	9.6%	利用率	41.7%	利用率	61.1%	利用率	45.1%
土日 祝日	87	77	87	68	87	66	87	50	87	46	435	307
	利用率	88.5%	利用率	78.2%	利用率	75.9%	利用率	57.5%	利用率	52.9%	利用率	70.6%
合計	245	233	243	89	243	81	243	115	244	142	1,218	660
	利用率	95.1%	利用率	36.6%	利用率	33.3%	利用率	47.3%	利用率	58.2%	利用率	54.2%

※平成 27 年 8 月 1 日から使用開始

3 学校開放施設利用団体及び個人登録者

種 目	チーム数	登録人数	種 目	チーム数	登録人数
野 球	4	345 人	剣 道	4	95 人
少年軟式野球	9	325 人	バウンドテニス	2	25 人
硬式野球	1	53 人	ソフトバレーボール	9	114 人
ソフトボール	11	602 人	バスケットボール	14	156 人
バレーボール	10	122 人	サッカー	11	350 人
卓 球	5	127 人	グラウンドゴルフ	2	96 人
ソフトテニス	1	29 人	個人登録者(テニス)	—	34 人
テニス	3	57 人	その他	23	522 人
バドミントン	11	158 人	合 計	127	3,312 人
インディアカ	7	102 人			

※上記団体の他、地域スポーツクラブが学校施設を利用。

4 学校開放施設利用回数（小学校 10 校・中学校 6 校・県立西春高校）

区 分	平成 26 年度			平成 27 年度		
	開放回数	利用回数	利用率	開放回数	利用回数	利用率
運動場昼間（土・日曜、祝日）	5,533	5,273	95.3%	5,739	5,549	96.7%
運動場夜間（毎日）	1,698	709	41.8%	1,703	514	30.2%
体育館昼間（土・日曜、祝日）	4,032	2,315	57.4%	3,837	2,265	59.0%
体育館夜間（毎日）	4,386	3,337	76.1%	3,791	3,137	82.7%
武道場昼間（土・日曜、祝日）	110	14	12.7%	165	3	1.8%
武道場夜間（毎日）	534	246	46.1%	521	270	51.8%
テニスコート昼間（土・日曜、祝日）	1,632	1,209	74.1%	1,768	1,348	76.2%
テニスコート夜間（毎日）	676	447	66.1%	691	441	63.8%
合 計	18,601	13,550	72.8%	18,215	13,527	74.3%

5 計画的な改修が必要な主な大規模修繕

総合体育館	トイレ改修工事、空調設備改修工事、大屋根・外壁改修工事、下水道切替工事
ジャンボプール	プール槽防水補修工事、プールサイド防水補修工事、外壁改修工事、トイレ改修工事
運動広場	犬井運動広場あずま屋改修工事
総合運動広場グラウンド	看板設置工事、遮音壁設置工事
総合運動広場テニスコート	進入防止柵改修工事
学校開放施設	白木中学校テニスコート改修工事

○重点目標に係る予算額

(単位:千円)

関係事業名	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
総合体育館管理事業	67,366	71,038	70,811
プール管理事業	53,625	52,417	45,077
テニスコート管理事業	1,686	1,664	2,040
グラウンド管理事業	4,286	1,272	7,422
ソフトボール球場管理事業	245	245	243
学校開放事業	5,775	6,288	6,265
体育施設整備事業	42,626	319,037	74,678
総合運動広場管理事業	—	8,452	—

※平成 27 年度グラウンド管理事業は、旧市民グラウンド廃止 (H27.7) までの予算

(平成 27 年度総合運動広場管理事業は、供用開始 (H27.8) からの予算)

※平成 28 年度グラウンド管理事業は総合運動広場管理関係の予算

新しい時代にふさわしいスポーツ指導と組織運営の推進

平成27年度教育委員会点検及び評価書

基本方針	新しい時代にふさわしいスポーツ指導と組織運営を推進する。
重点目標	5 スポーツ団体のガバナンス強化と透明性の向上
	スポーツ団体の組織運営体制の在り方に関するガイドライン等により、ガバナンスを強化し、透明性が高い組織運営体制を整備したスポーツ団体を継続的に増加させる。
平成27年度 の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツの推進と市民の健康増進を図ることを目的に活動している北名古屋市体育協会に対し運営費の一部を補助するとともに主体的及び透明性のある組織運営のための体制整備を支援した。 ・レクリエーションの総合的な普及・振興と市民の心身の健全な発達、明るく豊かな市民生活の形成を目的に活動している北名古屋市レクリエーション協会に対し運営費の一部を補助するとともに主体的及び透明性のある組織運営のための体制整備を支援した。
成 果	<ul style="list-style-type: none"> ・主体的な意思決定により、スポーツ推進のための各種事業を展開している北名古屋市体育協会及び北名古屋市レクリエーション協会の組織運営に対して助言し、運営を支援することにより本市の生涯スポーツ社会の実現に寄与することができた。
課 題	<ul style="list-style-type: none"> ・体育協会においては、実施事業への参加者数が大幅に減少している。
今後の対応	<ul style="list-style-type: none"> ・社会教育関係団体として運営費の一部を補助している両団体には各加盟団体の活動充実による会員増に努めることに加え、本市全体のスポーツ・レクリエーション人口の増大に寄与する事業の展開を期待するところであり、スポーツ課としては、市全体のスポーツ推進に繋がる事業の実施を促すとともに、両団体が主体的な意思決定により活動している独立団体であるとの認識のもと、人的、会場確保、助言等の適正な支援を実施していく。
外部評価委員 の意見	<ul style="list-style-type: none"> ・当然のことであるが、市が支援している団体の組織ならびに運営については、体制支援ならびに、その団体の活動を「見える化」することは、とても大切なことである。「見える化」により、今後の支援の在り方も明確になってくると考える。 ・体育協会、レクリエーション協会への支援が中心だが、行事の中止などもあり、事業参加者は減少している。他団体や他部署との連携を進められるような支援が必要かと思われる。むしろ重点目標1から3の

	事業について情報提供と意見交換を行い、「出番」があるかどうか検討をゆだね、提案を引き出すような働きかけを期待する。
--	---

○実績データ

1 北名古屋市体育協会

(1) 団体・会員数

年 度	加盟団体数	会員数	全人口参加率
平成 26 年度	17 団体	3,247 人	3.9%
平成 27 年度	16 団体	3,158 人	3.8%

※平成 26 年度末で「あるこう会」が脱退。

(2) 実施事業

実施月	事 業 名	参加者数
4 月	北名古屋市民春季体育大会 (15 競技)	2,385 人
8 月	愛知県スポーツ少年団東尾張支部愛日大会 (2 競技)	44 人
8・9 月	愛知スポーツ・レクリエーションフェスティバル東尾張地区大会 (7 競技)	105 人
8 月	スポーツ教室 (バレーボール)	97 人
9 月	北名古屋市民秋季体育大会 (16 競技)	2,700 人
10・11 月	愛知スポーツ・レクリエーションフェスティバル県大会 (3 競技)	36 人
2 月	スポーツ講演会	234 人
平成 27 年度参加者合計		5,601 人
		全人口参加率 6.6%
平成 26 年度参加者合計		10,731 人
		全人口参加率 12.8%

※新春チャレンジマラソン中止による参加者減。

(3) 会議回数

会 議 名	回 数
総会・臨時総会	2 回
常任理事会	10 回
理事会	11 回

※理事会での主な協議事項

- ・春・秋季体育大会の運営協議
- ・中学生を対象としたスポーツ教室の企画・運営協議
- ・市民を対象としたスポーツ講演会の企画・運営協議 等

2 北名古屋市レクリエーション協会

(1) 団体・会員数

年 度	加盟団体数	会員数	全人口参加率
平成 26 年度	9 団体	182 人	0.2%
平成 27 年度	9 団体	225 人	0.3%

(2) 実施事業

実施月	事 業 名	参加者数
4 月	合瀬川桜まつり	700 人
4～12 月	初心者のためのスポーツ麻雀教室（3 1 回）	712 人
5 月	全国一斉「あそびの日」	316 人
5 月	音響照明講習会	5 人
6・7 月	レクリエーション・インストラクター養成講座（前期） （5 回）	35 人
6・7 月	盆踊り太鼓講習会（4 回）	37 人
7 月	レクリエーション誕生祭	450 人
7 月	レクリエーション・インストラクター養成ミニ講座（夏季）	6 人
9 月	スポーツ・レクリエーション祭	320 人
11・12 月	レクリエーション・インストラクター養成講座（後期） （5 回）	31 人
11 月	ウォーキング&芋煮会	180 人
12 月	マジック実技講習会	25 人
12 月	レクリエーション・インストラクター養成ミニ講座（冬季）	5 人
平成 27 年度参加者合計		2,822 人
		全人口参加率 3.3%
平成 26 年度参加者合計		2,693 人
		全人口参加率 3.2%

(3) 会議回数

会 議 名	回 数
総会	1 回
理事会	8 回

※理事会での主な協議事項

- ・各種講座の企画・運営協議
- ・全国一斉「あそびの日」の運営協議
- ・スポーツ・レクリエーション祭の運営協議 等

○重点目標に係る予算額

(単位:千円)

関係事業名	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
体育協会支援事業	13,166	8,866	7,434
レクリエーション協会支援事業	677	677	677

外部評価委員による全体意見

- ・現在、検討されている新学習指導要領のキーワードとして、「主体的・対話的で深い学び」(アクティブ・ラーニングの視点から)が出されるようである。このキーワードは、学校教育のみならず、生涯教育においても大切にしていきたい。市民が主体的に諸事業に関わり、市民同士、市民と行政との良好なコミュニケーションを図りながら、市民一人ひとりの学びを深めたいところである。

こうした視点から現在の「北名古屋の教育」を眺めてみると、目指している方向は、上記のキーワードが示す教育の在り方と同方向であると見ている。本報告書で示された多くの知見を反映され、ますます充実されることを期待する。

- ・全国的に見てもたいへん先進的な取り組みを行っていると評価できる。

コミュニティづくりの大筋が見えてきていて、教育委員会がコーディネーターを配置して始動し、そのコーディネーターの声を聞きながら、そして成果と課題を全体で交流・研修・共有しながら、支援から連携へと進めていっている。そして諸事業間の調整を行いながら、コミュニティスクールに主体を徐々にゆだねていっている。

事業ごとに、温度差はあるが、コミュニティづくりとコミュニティスクールづくりを一体に進めていこうとしている。部署間で進め方を学びあっていけば、また教育委員会の外の部署とも協働していけば、さらに大きな成果が期待できる。全国的な行事や組織とリンクしている点も前進面である。大学との連携も引き続き期待したい。

全国的課題からいうと、「社会に開かれた教育課程」づくり、大学との「教員養成協議会」設置などが次の具体的な課題になると思われる。

事業間の連携は、スポーツと健康と福祉と教育などの関係、また、子どもの放課後にかかわっては、児童クラブ(児童課)とアフタースクール(学校教育課)と部活動(学校教育課)と放課後子ども教室(生涯学習課)とふれあいスポーツクラブ(スポーツ課)などの関係が引き続き課題であり続けるが、この際、使用目的の明確な補助金を獲得した場合、それをそのまま執行してタテワリに事業を「足していく」のではなく、全体像を構想しつつ、全体に活かせるよう知恵を出し、柔軟に裁量していくことが求められる。

今回は評価項目にあげられなかったが、不登校児童生徒への対応なども含め、教育委員会として細やかに、丁寧に、また地道に事業をすすめていると感じた。関係者のご努力に敬意を表します。